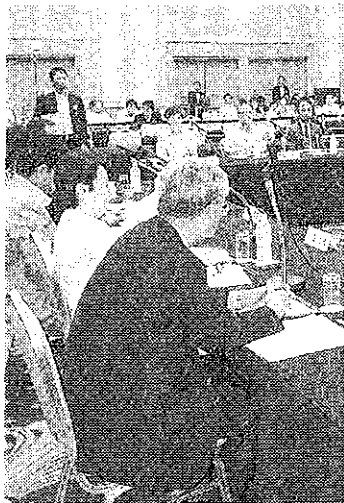


経済に致命的打撃 ■ 政・官身を切る改革足りぬ

消費増税 怒る地方



「デフレ下で（増税は）瀕死の地方経済に致命的な打撃を与える」

宇都宮市の公聴会で意見を述べた大市木材店の大塚泰史代表取締役は、こう訴えた。デフレ下での増税が厳しいとの認識は、大塚氏ら宇都宮市の公聴会に参加した6人の供述人に、ほぼ共通していた。

栃木県商工会議所連合会の北村光弘会長は「非常に厳しい経済状況にあり、会議所内では正直いって消費

消費増税を審議する参院の特別委員会が1日、宇都宮市と名古屋市の地方公聴会を開いた。デフレが続くなかで、消費増税が景気に悪影響を与えることを心配する声が目立った。地方経済がおかれた厳しい状況が浮き彫りになった。

宇都宮・名古屋で公聴会

参院消費増税関連特別委員会の地方公聴会（名古屋）

消費増税、参加者の意見は？

＜宇都宮会場＞

- ◆「デフレが続くと、地方の企業は壊滅し、巨大企業ばかりになる。まずデフレを是正して欲しい」（大市木材店の大塚泰史代表取締役）
- ◆「1年半という短期間で2回の引き上げは、過去とは違い、相当に難しい」（栃木県商工会議所連合会の北村光弘会長）
- ◆「赤字の企業は法人税を納めないでもいいが、消費税は赤字企業でも発生する。少なくとも売り上げが伸びるような対策が必要だ」（中村芳雄税理士）

＜名古屋会場＞

- ◆「公務員や議員の人数や人件費を減らすなど政と官の一体改革をし、自ら血を流すべきだ」（堀尾博樹税理士）
- ◆「複数税率は新たな利権を生む」（荒川章三税理士）
- ◆「社会保障を充実させることが、消費増税への一番の低所得者対策だ」（神奈川県立保健福祉大の山崎泰彦名誉教授）

税の話はできない。現場をわかってほしい」と、地方の企業が置かれた苦しい状況を説明。「最大の懸念事項は円滑な価格への転嫁だ」と述べ、中小企業が消費増税分をうまく価格に転

嫁できるか分からないという不安感を口にした。消費増税ばかりが先行することへの不満もあった。名古屋市の公聴会に参加した堀尾博樹税理士は「公務員や議員の人数や人件費を減らすなど、政と官の一体改革をして、自ら血を流すべきだ」と語り、野田政権で身を切る改革が進んでいないことを批判した。

宇都宮市の公聴会でも、増税だけが決まり社会保障改革が後回しになっていることを問題視する意見が出る予定だ。

名古屋会場では、山崎泰彦・神奈川県立保健福祉大名誉教授は、簡素な給付について「所得把握がきちんとできるのか気になる」と述べ、給付の対象となる低所得者をどこまでつかめるのか実効性に疑問を示した。

宇都宮会場で、専修大学経済学部の野口旭教授は、軽減税率について、「煩雑で徴税コストがかかる」と指摘し、税率が複数できる場合に事務作業が増えることへの懸念を示した。

（伊藤裕香子、松浦祐子）

社外取締役、上場規則で

に努めることを求める付帯決議を採択した。これを受けて東証は「東証」

現在には経営者を中心とした取締役会の意向で決まるが、大規模な首領の易さ

東電営業赤

4～6月期 純損

東京電力が1日発表した2012年4～6月期決算は、営業赤字が前年同期の2倍の1088億円に膨らんだ。原発停止に伴い、火力発電の燃料費が前年同期より54%増えた。純損益は2883億円の赤字（前年

電力10社の赤

電力会社の家庭向けと企業向けの収支状況

	家庭向け	企業向け	その他の損益	合計
北海道	▼118	▼58	▼567	▼745
東北	▼410	▼820	▼871	▼2102
東京	▼249	▼3491	▼3843	▼7584
中部	▼15	▼498	▼432	▼946
北陸	▼1	▼58	▼6	▼66
関西	▼691	▼1261	▼622	▼2576
中国	172	68	▼254	▼13
四国	▼6	▼39	▼70	▼116
九州	▼532	▼884	▼332	▼1749

追加緩和が焦点

長電等準備制度理事会